

東アジア レビュー

2025年12月号
[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

【視点】 どうなる日朝首脳会談

姜 英之 …1

【南の窓】 韓国の原潜保有に道開いた米韓首脳会談

編集部 …3

【北の窓】 米朝首脳会談は来年4月か？

…5

編集部

【分析】 貸上げで国営企業立て直し図る北朝鮮

…7

アンドレイ・ランコフ韓国・国民大教授=編集部

【論評】 北朝鮮に通ずるか平和的「南北2国家論」？

…9

編集部 (Y/J)

【視点】どうなる日朝首脳会談

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

「拉致は解決済み」と「千年の宿敵」 に立ち向かう

新潟市で昭和52年、横田めぐみさん（61）＝拉致当時（13）が北朝鮮に拉致されてから11月15日で48年となるのを前に、母の早紀江さん（81）が報道各社の取材に対し、「精も根も尽き果て、会えないのかなと思うこともある」と半世紀以上も救出運動を続けてきて、めぐみさんを取り戻せない口惜しさどうにもやるせない悲痛な心情を吐露した。

早紀江さんは、過去、日本政府および歴代首相が、拉致被害者救出が国政の最大課題、優先課題と明示しておきながらも、具体的な成果が挙げられていない現実に、「何をやっているのか」と、その怠慢さに怒りをぶちまけたことがある。11月15日新潟市で開催された「拉致問題の早期解決を求める県民集会」に寄せたビデオメッセージでは、「ぜひ拉致問題を忘れないで、自分の子供が被害に遭ったらどんな気持ちだろうかと置き換えて考えてほしい」と呼び掛けた。登壇した弟の拓也さんは「一刻も早く日朝首脳会談を開催し、全拉致被害者の即時一括帰国を実現してほしい」と訴えた。



父親の茂さんは、すでに80歳の高齢を過ぎ、亡くなっている。母親の早紀江さんも80歳を超え、身体の痛みをこらえながら救出運動に奔走しており、拓也さんは「母は、今日元気でも明日は元気がないかもしれない。本当に残された時間がない」と切々と訴えた。

新しく就任した高市早苗首相は、国会衆議院 予算委員会の質疑応答で、「日朝首脳会談実現のためあらゆる手段を選ばない。あらゆる方法を通じて、金正恩総書記と向き合う首脳会談を行う努力をする」と言明した。

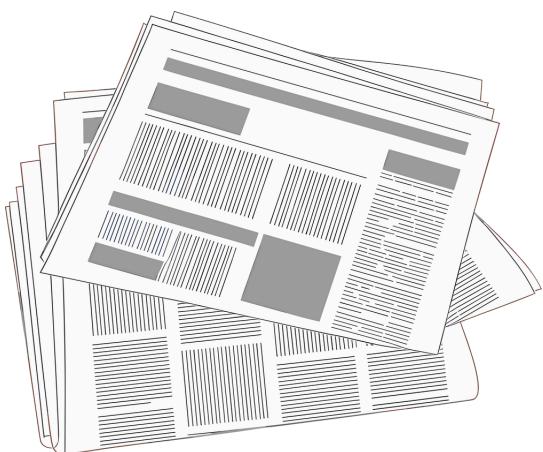
その意気込みは、首相就任直後、拉致被害者家族たちと面会し、その場に、日米首脳会談のため訪日したトランプ大統領も同席させ米国の協力も取り付けた積極的な活動に表れている。

だが拉致問題の解決は、ハードルが非常に高い。2002年に金正日総書記が拉致を認めて謝罪し、5人だけが帰国して以来、それ以外一人も救出されていない。めぐみさんの生死の消息も明らかではない。2014年に拉致被害者らの再調査に北朝鮮が応じ、調査報告書を渡すとしたが、日本政府が受け取り拒絶をすると、それ以降、北朝鮮は、拉致問題は「解決済み」という主張を繰り返し、ずっとその立場を固守し、日本との対話にも応じようとしなかった。それが、2024年1月、能登地震災害に対して金正恩総書記からの慰労の書簡が日本政府に伝達され、対話のきっかけが作り出されたと思いきや、その後の北の対応に対する日本政府の対応のまずさから、北は業を煮や

し、3月、金総書記の実妹、金与正党副部長の談話で、「日本側とのいかなる接触、交渉も無視し、拒否する」と突き放した。その後は、また音信不通になってしまった。

高市首相の日朝首脳会談の打診について北朝鮮は、まだ公式的な反応を見せていないが、前向きな反応が期待されるところだが、さてどうなることやら。

北朝鮮メディアは11月12日、歴史研究機関らの日本の朝鮮半島統治を糾弾する討論会が開かれ、「千年の宿敵」と日本を非難しながら、「日本が残した歴史の傷はいえず、代価を百倍、千倍にして受け取るべきだと日本の経済的な賠償責任を強調した。(産経新聞2025年11月16日付け)



リスクを負ってでも動いてほしい

2002年9月の「日朝平壤宣言」では、日朝国交正常化以後、日本は北朝鮮に無償・有償の資金協力をを行うと明記されており、経済的に困窮している北朝鮮は経済再建のため、巨額の経済支援を日本に期待していることは、昔も今も変わらない。経済5か年計画の最終年である今年、北朝鮮は計画目標達成のため、党と政府、国営企業所にノルマ達成の発破をかけているが、資金・資材とエネルギー不足のため、生産目標が十分に実行されていないとみられる。

経済協力資金の供与は、国交正常化以後と、明記されているが、国交を前提とした実務交渉が始まれば、賠償的性格の無償援助資金の前倒し履行はあり得る。この実務交渉は、高市首相と金総書記の首脳会談を経なければならない。80%の高支持率を誇る高市首相は、保守層を説得できる利点がある。磯崎敦仁慶應大学教授は「リスクを負ってでも事態を動かしてほしい」と期待を込める。

日朝関係は、トランプ大統領と金総書記の首脳会談を見極めてから、という意見もあるが、高市首相が、拉致問題は国際協力も重要なだけ、「我が国が主体的に動かなければならない」と強い決意表明を行った。「鉄のサッチャー」を模範とする高市首相が、持論の「強い国を作る」を実行するため、米朝首脳会談の前に日朝首脳会談を実現できるよう対北朝鮮外交を巧みに、賢明に進めてもらいたいものだ。



【南の窓】韓国の原潜保有に道開いた米韓首脳会談

編集部



韓国の李在明大統領は南東部の慶州で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議を司会してとりまとめ、10月29日にはトランプ大統領と(上の写真)、30日には就任直後の日本の高市早苗首相、11月1日には中国の習近平国家主席とそれぞれ首脳会談を行った。

APEC会議自体は前の尹錫悦大統領時代から準備が整えられてきており、韓国にとって近年最大の外交行事で、地域の緊張緩和に貢献できる成果を得られたとしている。

高市首相とはシャトル外交の積極的実施や日米韓3国が連帯する重要性などで一致、習近平主席には中国と北朝鮮の高官交流の活発化を指摘しながら南北対話への期待と協力を要請した。

文書化された韓国の原潜保有

米韓首脳会談後に共同記者会見や合意文の発表はなかったが、トランプ大統領が会員制交流サイト(SNS)に、韓国による原子力潜水艦の建造を「承認した」と書き込んだ。

米フィラデルフィア州の造船所（韓国火薬系のハンファオーシャンが昨年に買収したフィリ造船所）で建造されるともトランプ大統領は言及した。既存のディーゼル潜水艦は潜水能力が低く、北朝鮮や中国の潜水艦を追跡するうえで限界があるというのが原子力で推進する潜水艦を韓国が求める理由だ。

韓米両政府は首脳会談から19日後の11月14日にやっと、関税・安全保障分野の交渉結果を盛り込んだ「共同ファクトシート」(共同説明資料)の内容を同時発表した。韓国の原子力潜水艦建造やウラン濃縮、使用済み核燃料の再処理についても文書の形で公式化された。韓国が国防費を国内総生産(GDP)比で3.5%に引き上げていくこと、米国製軍事装備購入のために2030年までに250億ドルを支出するなども約束されている。

魏聖洛(ウィ・ソンラク)国家安保室長が11月6日に「米国で建造するとは考えていない。韓国で建造すると考えている」と話したように、独自技術で原潜を2030年代中盤から後半に進水したいというのが韓国側の想定のようだ。「兵器輸出大国」である韓国の将来の市場開拓も狙っている可能性がある。

11月4日にはソウルで開かれた定例の米韓安保協議(SCM)後の共同記者会見で、ヘグセス米国防長官は韓国の原潜導入を積極的に支援すると語った。もともと韓国側には、米韓原子力協定でウラン濃縮や核燃料の再処理を禁止されていることをめぐり、日本に比べて不当だという不満がずっとくすぶっていた。米議会側にも韓国の獨自行動への歯止めを求める声があつただけに、今後、米韓原子力協定の手直し、核燃料の供給についての別途協定を結んでいくことをめぐり、外交交渉や米国と韓国それぞれの国内調整が求められることになる。



ソウルの北漢山の紅葉

波紋が周辺国に広がるか

さらに周辺国の安保関係にも影響が及びつつある。朝鮮中央通信は11月18日の論評で「朝鮮半島地域を超え、アジア太平洋地域の軍事の安全形成を不安定にさせ、全地球的範囲で核の統制不能の状況をもたらす厳重な事態発展だ」と非難した。「韓国の原潜保有は『独自の核武装』の道に進むための布石で、これは域内での『核ドミノ現象』をもたらし、さらに激しい軍備競争を誘発する」と非難した。

韓国の大手紙、中央日報は、ロシアが退役した原潜2~3隻分の原子炉とタービン、冷却設備を北朝鮮に提供したとみられているという情報がある、と報じている。

中国の直接的な反応は出ていないが、日本の高市首相の国会発言に激しく反発している最中なだけに、日本攻撃で韓国に仲間入りを勧めるような言動も出ている。

韓国の連合ニュースによると、中国外務省の毛寧報道官は11月17日の定例会見で、日本の竹島領有権主張に対する韓国外務省の抗議について「日本の悪質な言動」のためだと指摘した。この回答を引き出したのは「韓国外務省は14日、日本政府が東京にある領土主権展示館に竹島主権に対する不当な主張を宣伝するスペースを拡張したことについて強く抗議したが、中国はこれについてどう論評するか」という中国官営メディアの質問だった。「我々はその問題に関する報道に注目している」と答えて。そう論評したという。

【北の窓】米朝首脳会談は来年4月か？

編集部（K/J）

米の追加的制裁に「戦略的忍耐」の構え

北朝鮮の崔善姫外相は11月14日、主要7か国（G7）外相が北朝鮮の完全な非核化の原則を確認する声明を出したことに對し「最も強い表現で断固として糾弾し排撃する」との非難談話を出した。崔外相は「核の脅威が終息しない限り、核を暴虐の手段とし、絶対的な霸権を追求する勢力が存在する限り、核保有を恒久化した（北朝鮮）憲法に最後まで忠実に従う」とし、「朝鮮半島とアジア太平洋地域の平和と安定を保障する道は非現実的な『非核化』を主張するのではなく、朝鮮民主主義人民共和国の憲法を尊重することにある」と強調した。北朝鮮は国連の場でも金雄哲外務次官が「核は絶対に手放さない」と公言している。

10月の韓国慶州でのアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議に出席したトランプ米大統領が、38度線に飛んで北朝鮮の金正恩総書記と電撃的に首脳会談を行うのではないかとの観測が韓国内の一部ではあったが、結局、実現しなかった。

トランプ大統領側から、盛んに金総書記に向けて「会いたい」とのラブコールをしたにもかかわらず、不発に終わったのはなぜか？

北京の北朝鮮消息筋によれば、北朝鮮は「全面的な制裁解除」「米韓合同軍事演習の中止」「北を核保有国と認定すること」を米国が受け入れなかつたため、金総書記がノーを突き付けたとされる。トランプ大統領は、首脳会談が不発に終わったことについて「タイミングが合わなかった」と記者たちの質問に返答したが、実際は、金総書記から、肘鉄砲を食わされたというのが事実だろう。

米国も黙っていない。大国の沽券にかかるとして、まるで北の強硬パンチに對して打ち返すように米財務省は11月4日、北のサイバー犯罪などで調達した資金のマネーロンダリング（資金洗浄）に關与したとして北朝鮮の8人と金融機関など2組織を制裁対象に追加した。米国務省も3日、北朝鮮の石炭や、鉄鉱石の中国への輸出に關与したとして第3国の船舶7隻を国連の制裁対象に指定するよう求めた。米朝対話に向け米国が圧力をかけるカードを切ったとみられるが、北はひるむどころか、反撃に出た。

相次ぐ北に対する制裁措置発表に対し、北朝鮮の金雄哲外務次官は談話を通じて「我々を最後まで敵対視する立場を示した以上、我々も忍耐心をもって相應の対応をする」と反発した。金次官は「新たな米政権発足後になって5回目に当たる措置を發動した対北独自制裁は米国の対朝鮮政策の変化を予想した世間の推測に終止符を打った」と主張。

さらに「(北)朝鮮に対する敵対的な意思を改めて示した」と非難し、「圧力と懐柔、威嚇と恐喝という自分たちの取引方式が我が国を相手にいつかは実を結ぶという期待や未練を抱いてはならない」と突き放した。米政府は引き続き米朝対話に意欲を示しているにもかかわらず、追加的な対北制裁を受けて、北朝鮮は当分の間は、米国と対話をしないという「戦略的な忍耐」政策を取る構えである。

北の核保有を米中が黙認か

トランプ大統領は、来年4月に中国を訪問し、習近平主席と首脳会談を行う見通しだ。米中間では関税問題をめぐって鋭い対立関係が生じているが、両国は互いの経済への悪影響を考慮して譲歩・妥協策に出て、関係は小康状態を保っている。北朝鮮問題に関しては、「非核化」に関し米中ともに歩調を保ってきたが、トランプ大統領は、北朝鮮の「事実上の核保有国」を認めしており、それまで、「非核化」に同調していた中国も、先の「戦勝節」に出席した金正恩総書記と習近平総書記の首脳会談では、「非核化」が論議の対象とならなかった。となると、米中間で、北朝鮮の「核保有」を黙認することになれば、将来は、米中間で北の核管理に論点が映されていく可能性が高い。

中国は、金総書記の訪中を契機に、北朝鮮への経済支援を強めている。

ロシアへの兵士派遣による経済見返りもあるが、限定的であり、中国との経済協力がはるかに大きい意味がある。

北の暴発や金王朝の体制崩壊は中国にとって好ましくない。米中両国の協調による北朝鮮の核保有黙認という新たなパワーゲ

ームは、北にとっても見逃せない。体制維持の宝刀とみなす核兵器保有の国際的認知の端緒となるかもしれないチャンスを捉え、来年3月の米韓合同軍事演習が終わった後、米朝首脳会談が再び、俎上に上ることは、十分ありえるだろう。



【分析】賃上げで国営企業立て直しを図る北朝鮮

アンドレイ・ランコフ韓国・国民大教授=編集部

北朝鮮経済の動向は、当局が資料を出さないこともあって不透明な部分が多い。統計的には韓国の中央銀行である韓国銀行のまとめなどがあるが、構造変化に触れていない。この中で、北朝鮮で賃金の大幅引き上げにより国営企業の立て直しを図る動きが目立っているという分析記事が北朝鮮専門サイト「NKニュース」に掲載され注目を集めている。筆者は、かつて北朝鮮の金日成総合大学で修学し現在は韓国の国民大学教授を務めているアンドレイ・ランコフ氏。当研究所の北朝鮮セミナーや国際シンポジウムにも登場してくれた専門家だ。英語記事からの抄訳をお伝えする。

2年前から大幅賃上げ

2023年の下半期以来、北朝鮮は一部の公共部門労働者の賃金を最大50倍に引き上げるなど、大掛かりな賃上げ政策を進めている。数十年間、公共部門の賃金は名目的水準に据え置かれ、市場など民間部門の隆盛が際立つのと対照的だったが、北朝鮮当局が野心的な経済構造再編に乗り出している可能性がある。正式な形をとらないまま進んできた市場活動の進展で、権限が失われた中央経済当局の力を回復し、国営部門に国民を引き付けようとする狙いがあるのかも知れない。

国営企業の労働者に経済的な利益をもたらすが、同時に体制側が労働現場での監視システムをさらに強化しようとしているのも確かだろう。

1990年代以来、公式に支給される賃金だけで生活するのは北朝鮮の人々には無理だった。例えば2020年ごろに国営部門の公式な月給は市場でコメ1キロか2キロしか買えない2000から8000北朝鮮ウォンでしかなかった。30年以上にわたり公式な給与は名目的なものでしかなく、暮らしていくには非公式な民間経済からの収入が不可欠だった。例外はしるしばかりの費用で量も質も十分な配給を受け続けることができた軍産複合体と戦略的な重要産業に働く人だけだった。もちろん少數しかいなかった。ごく少額しか払われない職場で働き続けた理由は、国営企業の予算に多額の献金(「8月3日措置」と呼ばれた)を定期的に出せる人しか公式な職場からの離脱許可を得られず、意図的な職場離脱は犯罪行為とみなされ行政罰を受けたからだ。

これら措置にもかかわらず北朝鮮指導層をいらだたせるほど多数の労働者が民間部門に流出した。指導層はときたま民間の経済活動を認めたが、イデオロギー的な理由からばかりでなく国家の監視統治システムの枠外の民間部門への移動に疑念の目を向けた。

時が経つにつれて当局は国営部門の低賃金の解消を試みるようになった。2002年には一夜にして賃金を20-25倍に引き上げた。だが予想されたように市場での価格も急上昇し、大幅賃上げは結局、象徴的なものに終わった。同様に2009年の通貨改革も大失敗に終わった。

成功するか第3の改革

3回目の賃金適正化は一定限度の成功を収めているようだ。

2023年10月、北朝鮮の内閣は「決定2301-9」と呼ばれる決議を採択した。すべての国営企業と組織体で賃金引上げを段階的に行うよう義務付けている。2024年夏までにほぼ履行されたと伝えられている。賃金は少なくとも10倍になった。

「各機関の自由裁量で賃上げ水準とやり方は決められる」とされた。企業管理職の自治権を制限する追加の非公開指示があったと思われているが、まだ内容は明らかになっていない。

この決議以降、軍産複合体と重工業を中心に大規模生産施設を手始めとして国営企業の賃上げが徐々に進んできた。これまで知られているところでは、管理職の賃上げが一般労働者より大きい。これまで月額約5,000-7,000北朝鮮ウォンだった中級管理職は15倍の80,000-120,000北朝鮮ウォン(以下ウォンと略す)を受け取るようになった。教育部門が特に注目されている。いくつかの筋によると、これまで月額2,000-3,000ウォンだった高校教師は約50,000ウォン、時には120,000ウォンをもらうようになった(25倍、そして50倍に相当)。これに加えて、一部の大企業では労働者個人の実績に応じて数十万ウォンから100万ウォンのボーナスを支払い始めた。

伝えられるところでは、これら賃上げ原資のうち国家予算が埋めているのは一部で、企業側に原資創出が期待されている。一部の企業で新賃金の継続支払いに直面し始めた。

インフレ高進、ウォンの対米ドルレートの下げも目立つ。ただし賃金が最低10倍に増えたのに対し、物価や対ドルレートの変化は2-3倍にとどまっている。

2020年ごろから北朝鮮当局は民間経済の力をそぎ、国家部門経済を再生させようとしてきた。大幅賃上げの狙いは、この30年間で拡大してきた膨大な(そして危険な)国営企業と民間部門の労働者賃金の収入格差への対応だ。

脱北者への調査結果によると、2010年代半ばの非正規部門の非熟練女子労働者の名目賃金は1日当たり5,000ウォン、2019年の男子建設部門労働者の日給は6,000-20,000ウォン、それに雇用者からの食糧支給だった。対照的に、2017年の正式な国営部門労働者の94%は月間5,000ウォン以下しか受け取っていなかった。

最近の推定では、非正規部門の賃金水準は公営部門に比べ少なくとも20倍、公営部門で1ヶ月働いて得る賃金が非正規労働者の1日分にしか当たらないということだ。

北朝鮮の国内総生産(GDP)を大幅に向上させるには、労働者、特に熟練労働者にとって国営部門で働くのが魅力的だと思わせることが大切だ。昨年の大幅賃上げの後、民間部門に流れていた労働者が国営企業に移動している兆しが見える。労働力のかなり多くの部分が民間部門に流れれば、当局の国民統制の力が弱まる。

ただ新モデルが長期的に有効かどうかは、ウクライナ侵攻へ軍事協力するロシアからの見返りに依存する部分が多い。



【論評】 北朝鮮に通じるか平和的「南北2国家論」？

編集部 (Y/J)

人権決議案を共同提案した波紋

韓国の李在明政権は、敵対的南北2国家論を打ち出した北朝鮮に対して、平和でこそ経済が発展できるとの方針の下、南北軍事境界線地域での対北宣伝の中止、民間団体の反北風船発出の抑制など、対北先制融和政策を取り、南北の対話・交流を目指してきた。しかし北朝鮮は、李在明政権が米韓合同軍事演習を継続し、米日韓安保協力を強めていることに対し、対米従属と言ってよい尹錫悦前政権と同じ穴のムジナと手厳しい姿勢を示してきた。

北朝鮮が主張する敵対的南北2国家論に対し、韓国内では、ほとんど同調する勢力はおらず、無視する傾向が強い。だが、核・ミサイルの高度化を進め、対南強硬路線を取る北朝鮮に対し、国民の間では、北への嫌悪感が徐々に広まっているようだ。統一問題に関する世論調査を毎年行っている統一研究院の最新の調査結果では、統一よりも分断を肯定する人が過半数を超えるという、過去には見られなかった現象が現れている。

韓国憲法の第4条(平和統一条項)で「大韓民国は、統一を指向し自由民主的基本秩序に基づいた平和的統一政策を樹立し、これを進める」と規定していることから、韓国政府は北朝鮮の敵対的「南北2国家論」に対してひるむことなく、平和的南北2国家論を提唱している。統一省の鄭東泳長官は、たとえ北朝鮮が対南強硬路線を取ろうとも、韓国は、粘り強く対話と交流を模索し続けるとの強い意志を

示している。だが、米韓合同軍事演習に劣らず北が反発している、国連の北朝鮮人権決議案について今年は韓国政府も共同提案国として加わったことで、北朝鮮が、より一層李在明政権に対して対決姿勢に転じる動きが予想される

北朝鮮は過去、国連の北朝鮮人権決議案に強く反発してきた。昨年は、外務省報道官名で「国家の尊厳と自主権を侵害する嚴重な政治的挑発」と非難した。韓国は2008年から18年の間、北朝鮮人権案の共同提案国として加わってきたが、文在寅政権下の19～21年は南北関係に及ぼす悪影響を考慮して加わらなかった。

文在寅元大統領は、トランプ大統領と金正恩総書記の米朝首脳会談の仲介役を果たすなど、南北関係改善、対話・交流に貢献したと評価できるが、対北追従政策と保守勢力から強烈な批判を浴びていた。3度の米朝首脳会談が行われたが、北朝鮮は、韓国の仲介を嫌い、米朝2国間の交渉を選び、最後の段階では、文大統領をこき下ろし、結局彼は使い捨てされる悲惨な運命をたどった。

平和的統一に向けてイニシアチブを

李在明大統領は、この歴史的事実から、何を教訓として導き出し、南北関係をどう引っ張っていくつもりだろうか？今回の国連北朝鮮人権決議案の共同提案国としての参加は、吉と出るか凶と出るか？ 北朝鮮は間もなく、この人権決議案に加わった韓国政府を激しく非難することになると思われる。

これに、ひるんではならない。韓国は、人権抑圧の独裁政治を廃棄して民主化を成し遂げた発展途上国の模範国である。人権と民主化は、普遍的価値であり、万国共通の課題だ。

かつて金正日政権の時、韓国に亡命した朝鮮労働党国際担当書記だった黃長燁氏は、金正日総書記独裁体制の崩壊のためには非核化よりは、人権問題で攻めるのが効果的であると喝破した。人権問題こそ金正日政権のアキレスけんだといった。金正日総書記が最も嫌ったのが人権問題追及だった。数十万の脱北者が出来れば、金王朝体制は崩壊すると言った。

北朝鮮の核を抑止するには、米国の核の傘か、独自の核武装しかない。だが、北朝鮮が核保有国として生き延びる可能性もある。

人権問題を追求すれば、北は、強く反発し、南北関係が膠着状態に陥る可能性がある。

しかし、李在明政権は、韓国の人権と民主化の流れを受け継ぐ。北の人権問題に目をつぶってはならない。

南北の統一は、平和的、民主的、人権尊重の社会を目指すものでなければならないと思う。平和的「南北2国家論」の前には、高い壁が立ちはだかっているが、李在明政権は文在寅政権の北追従政策の轍を踏むことなく、平和的統一に向けてのイニシアチブを取ってもらいたいのだ。



11月3日板門店を訪れた米国防長官と韓国国防相